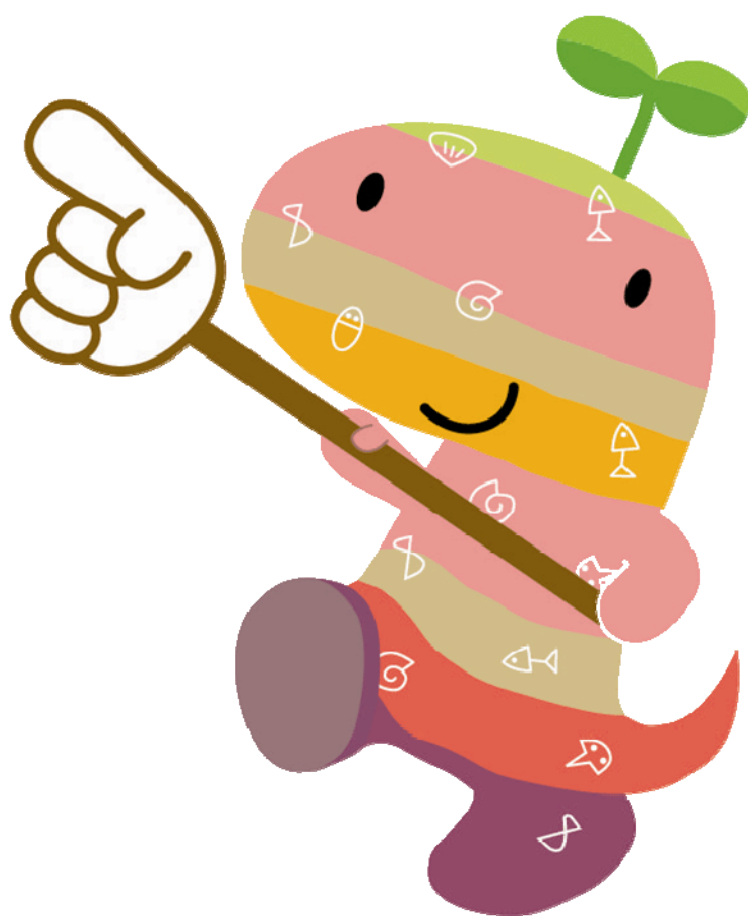


平成26年度

財政収支見通し

平成26年12月



丹(まごころ)の里



丹波市

目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	3
(3)	公債費及び繰出金の推移	4
(4)	人件費の推移	5
2	合併後の決算状況	6
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	8
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	8
(3)	財政状況の見通し	10
(4)	その他の変動要因等	11
(5)	今後の財政運営と課題	11
	資料	
(1)	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	12
(2)	増減額（H26財政収支見通し-H25財政収支見通し）	13
(3)	H26財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14
(4)	H25財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	15

平成26年度財政収支見通しの概要

平成26年12月16日
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併後から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

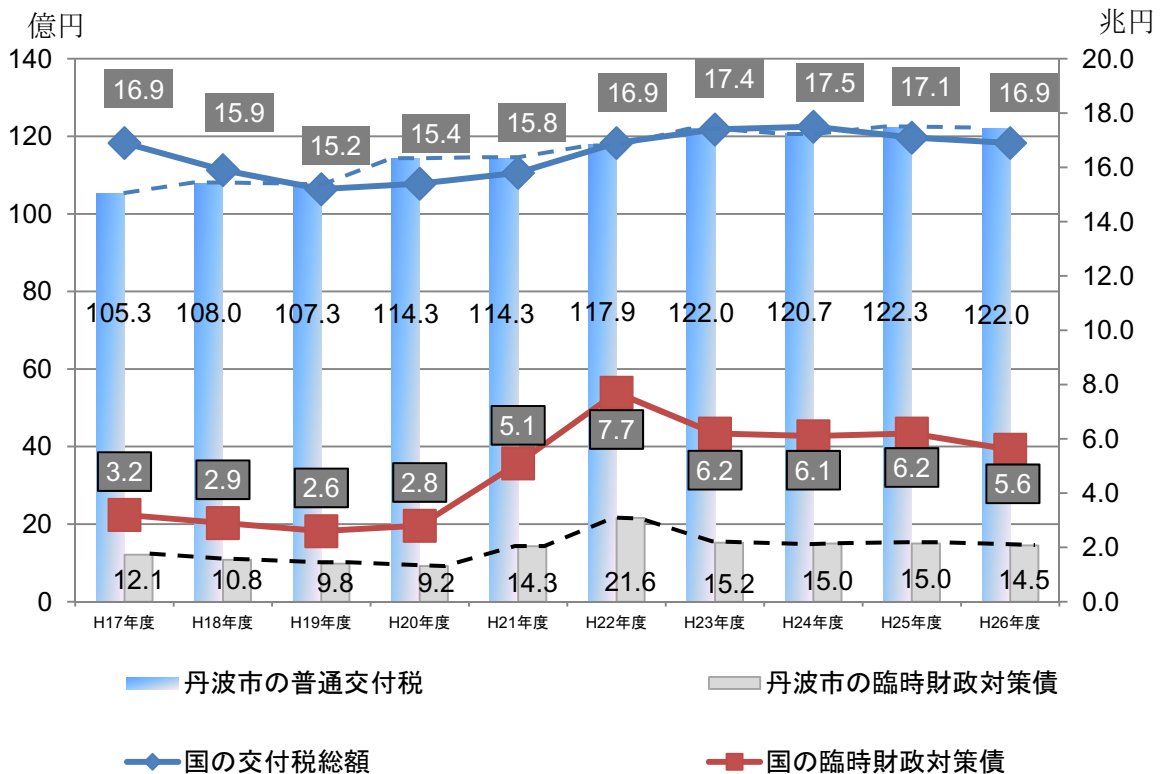
(1) 普通交付税の推移と見通し

丹波市の実質的な普通交付税額（臨時財政対策債を含む）については、合併加算措置や合併特例債の発行もあり、緩やかな伸びを示してきました。

平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の臨時的な加算措置がとられ、基準財政収入額の減少の結果、平成22年度は過去最高額となる140億円にまで増額となりました。

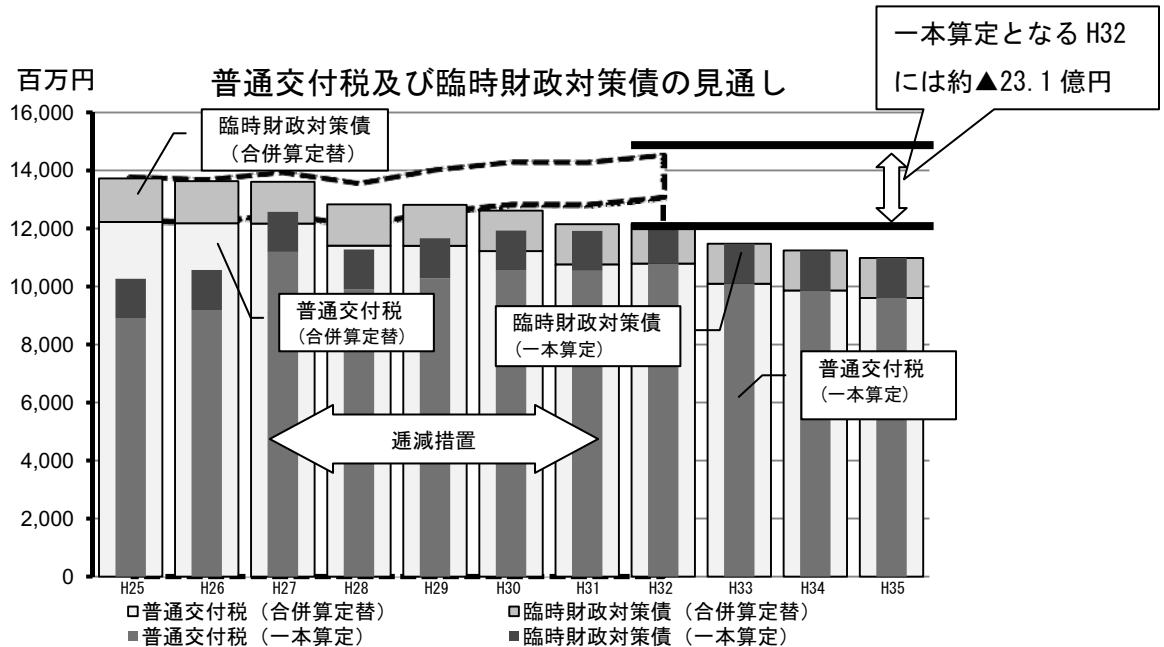
しかし平成25年度以降、これらの臨時費目の縮小や基準財政収入額の増加等により平成26年度は136億円となっています。

国と丹波市の交付税と臨時財政対策債の推移



合併後10年が経過する平成27年度から平成31年度まで、合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減し、一本算定となる平成32年度は合併算定替の算出方法と比較し約23.1億円の縮減が見込まれます。

なお、今後もさらなる臨時費目の縮小や人口減少が進んだ場合には、普通交付税の減収額が拡大し、経常一般財源が大幅に縮小することが懸念されています。

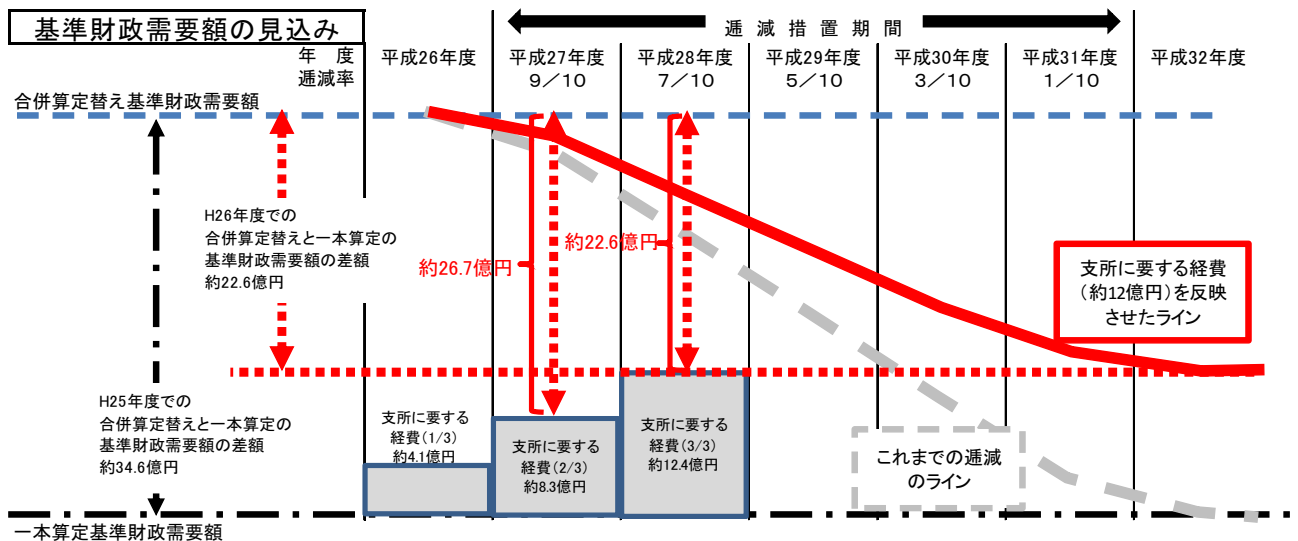


～「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」における「支所に要する経費」について～

総務省が示した「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」では、平成26年度から5年間で、合併した市町村の財政需要を見直し、基準財政需要額に反映することが決定され、合併算定替の縮減が圧縮されることとなりました。

平成26年度から、「支所に要する経費の算定」が先行的に3年間で見直され、その1/3分の4.1億円が一本算定の基準財政需要額に反映されています。

仮に、平成26年度の基準財政需要額において、支所に要する経費以外の基準財政需要額に変化が無い場合で、平成27～31年度までの通減措置の期間の基準財政需要額を見込むと下記の図のようになります。



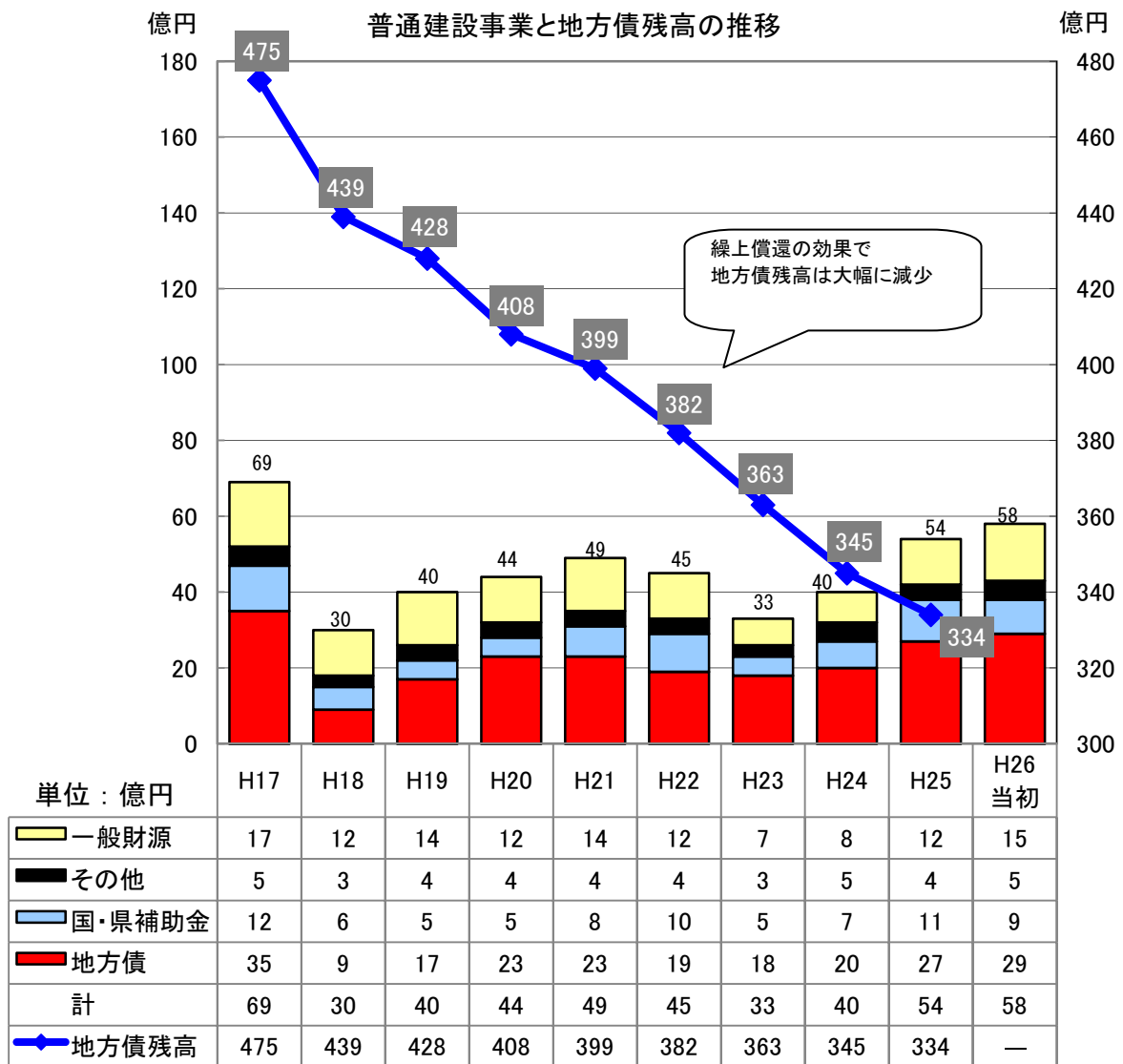
支所に要する経費を含んだ通減方法・・・平成26～28年度の基準財政需要額(一本算定)に「支所に要する経費」を加算。
 ※平成26年度は算定替えの期間のため、一本算定の影響はない。
 基準財政需要額の算定替え数値と一本算定数値の差(H27年度:26.7億円 H28年度:22.6億円)に通減率を乗じ、一本算定に加算する。

(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費について、平成17年度から平成25年度までの決算額の平均は、総額ベースで約44.8億円、一般財源ベースでは約11.9億円、地方債の発行が約21.1億円となっています。

今後も、道路や橋りょう等の社会インフラの更新経費の増加が見込まれ、市税や交付税等の一般財源の投入が必要となり、財政面では現在よりも厳しい状況となります。

このような中、道路整備計画の推進、防災行政無線のデジタル化など重要課題の実施に向けては、限られた財源を活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。

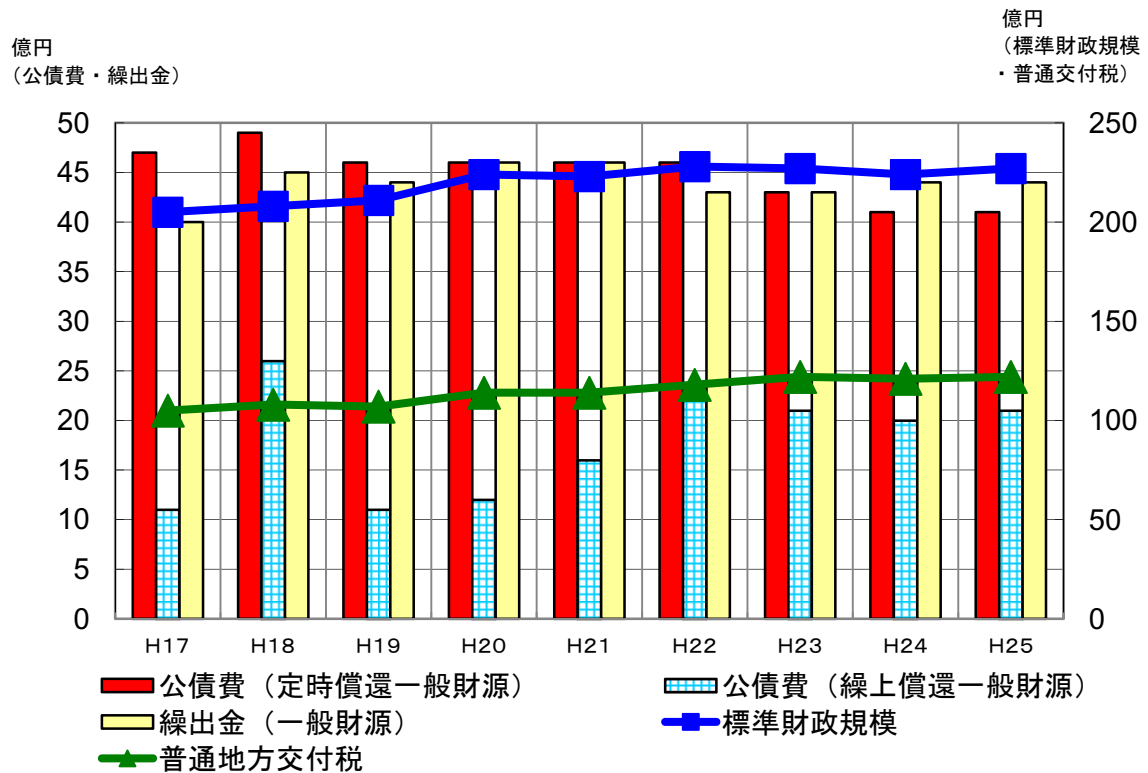


(3) 公債費及び繰出金の推移

公債費においては、「安全安心のまちづくり」事業のために借り入れた合併特例債のほか、国の財源不足を補うために地方交付税の代替財源として借り入れた臨時財政対策債などによる公債費の増加対策が市財政の大きな課題となっています。その課題に対して、平成17年度から平成25年度の間約161億円の繰上償還を実施するとともに、平成26年度においても約13億円の繰上償還を実施しました。その結果、平成17年度地方債残高と比較し、平成25年度地方債残高は、141億円改善し、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減に大きな効果をあげています。

また、繰出金については、普通交付税算入分の繰出が大きな割合を占めています。

標準財政規模・普通交付税と公債費・繰出金の推移



過去の繰上償還額

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
繰上償還額	11.0	25.9	10.6	12.5	16.1	22.8	20.8	20.5	20.8	13.0

H17～25までに161.0億円

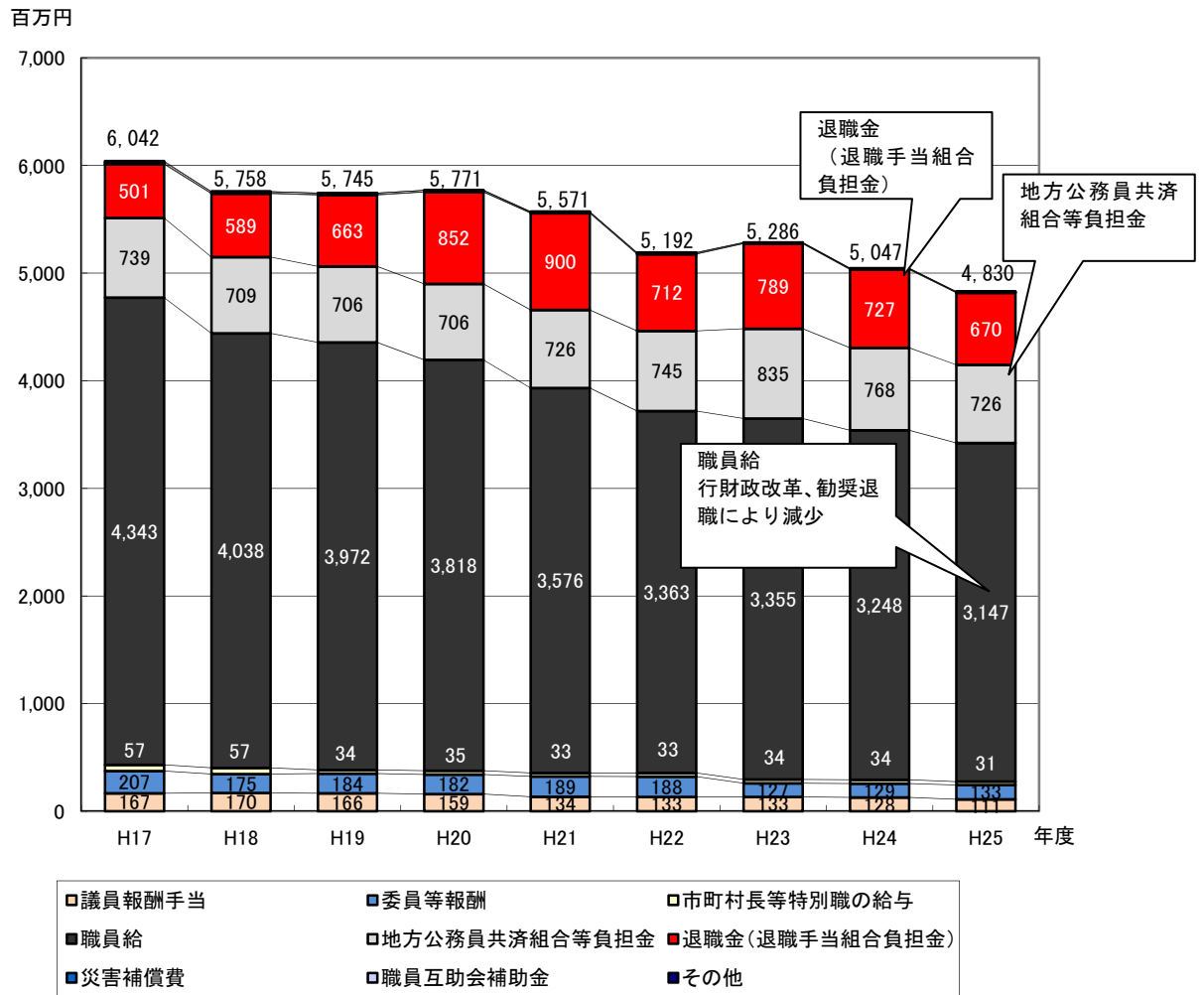
(4) 人件費の推移

人件費は平成17年度以降の勸奨退職者の増加等により縮小し、職員給は大きく減少しています。

退職金（退職手当組合負担金）については、退職勧奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担が生じ、増加する傾向にあります。（平成21年度には、分割納付していた特別負担金の繰上償還を実施）

なお、平成23年度は地方公務員共済組合負担金率の改正、並びに退職手当組合負担金が退職者の増加と負担金率の改正により増加しています。

人件費の推移



2 合併後の決算状況

合併以降（平成 16～25 年度）の決算規模（表 1）は、歳入の平均が 371.7 億円、歳出の平均が 351.4 億円、実質収支では平均が 15.1 億円の黒字、実質単年度収支では、平成 17 年度が赤字となっていますが、平均では 14.1 億円の黒字、累積額が 140.8 億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

しかし、歳入では、市税（表 2）が税源移譲された平成 19 年度の 83.8 億円を最高に、地価の下落や景気の低迷、団塊の世代の退職等で年々減少傾向にあり、平成 25 年度で 76.5 億円に縮小しています。

一方、地方交付税は、市税の減少に伴う要因もあり増加し、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、平成 25 年度が 151.2 億円となり、平成 16 年度と比較して 22.0 億円増加しています。市の財政が地方交付税に大きく依存している状態を表しています。

また、歳出（表 4）では、人件費が平成 16 年度で 61.1 億円、平成 25 年度が 48.3 億円で 12.8 億円の減少（うち職員給与では、43.2 億円が 31.5 億円となり、11.7 億円の減少）、公債費でも、繰上償還の実施により総額では増額となっていますが、経常分については、平成 16 年度の 48.9 億円が平成 25 年度に 43.2 億円となり、5.7 億円減少しています。合併特例債を活用した事業を推進している中ではありますが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高では、平成 16 年度の 1,061.1 億円が、平成 25 年度に 784.7 億円となり、276.4 億円の縮減、特別会計を含む基金残高でも、122.8 億円が 174.7 億円となり 51.9 億円の増額となって、バランスシートにおける負債の圧縮も進んでいます。

表 1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】<総額ベース> (単位:億円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	単純累計 H16～H25	平均
歳入 ①		427.2	399.7	350.5	340.8	342.1	377.1	376.0	364.9	355.7	382.6	3,716.6	371.7
歳出 ②		408.5	374.0	334.5	325.6	324.7	355.3	355.4	343.8	334.2	357.7	3,513.7	351.4
形式収支 ③=①-②		18.7	25.7	16.0	15.2	17.4	21.8	20.6	21.1	21.5	24.9	202.9	20.3
翌年度繰越財源 ④		6.1	4.5	4.4	2.7	7.1	7.3	3.5	4.9	2.6	9.1	52.2	5.2
実質収支 ⑤=③-④		12.6	21.2	11.6	12.5	10.3	14.5	17.1	16.2	18.9	15.8	150.7	15.1
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支		12.6	8.6	△ 9.6	0.9	△ 2.2	4.2	2.6	△ 0.9	2.7	△ 3.2	15.7	1.6
財政調整基金積立金⑦		38.2	0.3	1.1	0.2	0.9	0.2	0.2	5.6	0.2	0.2	47.1	4.7
繰上償還金 ⑧		0.3	11.0	25.9	10.6	12.5	16.1	22.8	20.8	20.6	20.8	161.4	16.1
財政調整基金取り崩し額 ⑨		49.4	21.3	7.3	5.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.4	8.3
実質単年度収支⑩ =⑥+⑦+⑧-⑨		1.7	△ 1.4	10.1	6.7	10.8	20.5	25.6	25.5	23.5	17.8	140.8	14.1

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位:億円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	単純累計 H16~H25	平均
市税(A)	76.0	77.0	76.2	83.8	82.9	78.1	76.6	76.6	76.3	76.5	780.0	78.0
譲与税・交付金等(B)	20.0	20.9	23.6	16.1	15.6	14.6	14.4	13.7	12.4	12.9	164.2	16.4
普通交付税①	96.7	105.3	108.0	107.3	114.3	114.3	117.9	122.0	120.7	122.3	1,128.8	112.9
特別交付税②	17.0	13.8	12.9	11.8	12.6	13.1	13.9	14.4	14.2	13.9	137.6	13.8
臨時財政対策債③	15.5	12.1	10.8	9.8	9.2	14.2	21.6	15.2	15.0	15.0	138.4	13.8
小計(C)=(①+②+③)	129.2	131.2	131.7	128.9	136.1	141.6	153.4	151.6	149.9	151.2	1,404.8	140.5
合計(A)+(B)+(C)	225.2	229.1	231.5	228.8	234.6	234.3	244.4	241.9	238.6	240.6	2,349.0	234.9

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位:億円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	単純累計 H16~H25
繰上償還の効果額(公債費削減額 <元金及び利子>)	-	-	2.7	9.0	9.2	9.3	10.3	9.3	10.0	10.9	70.7
合併特例債交付税算入額	-	0.1	2.7	3.0	4.2	6.0	7.9	9.4	10.7	11.7	55.7
合計	0.0	0.1	5.4	12.0	13.4	15.3	18.2	18.7	20.7	22.6	126.4

表4 市債・基金残高、人件費等の推移

(単位:億円、%)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H25-H16	増減率 H16年度比
市債残高(全会計)	1,061.1	1,061.6	1,011.2	977.3	933.3	909.8	879.6	847.6	811.6	784.7	△ 276.4	△ 26.0
うち市債残高(普通会計)	465.2	475.2	439.3	428.3	408.4	398.8	382.2	363.3	345.2	334.2	△ 131.0	△ 28.2
基金残高(全会計)	122.8	129.8	144.5	155.5	150.2	139.7	154.5	162.2	169.4	174.7	51.9	42.3
うち基金残高(普通会計)	91.9	103.6	118.3	133.3	133.4	127.7	141.3	149.0	155.0	159.6	67.7	73.7
うち財政調整基金残高	91.8	70.5	64.5	59.7	60.2	60.4	60.5	66.1	66.4	66.6	△ 25.2	△ 27.5
人件費	61.1	60.4	57.6	57.4	57.7	55.7	51.9	52.9	50.5	48.3	△ 12.8	△ 20.9
うち職員給	43.2	43.4	40.4	39.7	38.2	35.8	33.6	33.6	32.5	31.5	△ 11.7	△ 27.1
公債費	49.6	61.1	78.6	59.0	60.8	64.1	70.4	66.1	63.7	64.4	14.8	29.8
うち経常経費(繰上償還を除く)	48.9	50.0	52.5	48.3	48.3	47.7	47.6	45.2	43.2	43.2	△ 5.7	△ 11.7

※H16年度末の市債残高(普通会計)は、特定資金公共投資事業債(0.3億円)を含まない。

表5 健全化判断比率

(単位:%)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
実質公債費率(算定替3年平均)	13.7	15.6	16.0	16.3	15.5	14.6	13.1	11.2	9.9	
将来負担比率			110.5	112.0	111.7	85.8	58.7	34.0	12.0	

3 財政収支見通し(財政計画) <資料(1)~(4)>

(1)財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、特に平成27年度からの普通交付税の逡減措置並びに平成32年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持し、将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、国が毎年度策定する地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

(2)財政収支見通し策定における前提条件 <資料(1)・資料(2)>

財政収支見通し策定期間は、平成26年度から平成35年度までの10年間です。

歳入歳出の積算については、平成25年度決算額及び平成26年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部で策定した事業計画を基に計上していますが、9月の策定時点で見込まれる変動要因については加減し調整を行っています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

※消費税については、平成27年10月時に10%への増税を見込み作成をしています。

<前提条件の変更内容と影響額>

(※前提条件及び前年度からの変更内容は、<資料(1)>を参照)

【歳入】

地方税(市税)については、平成26年度決算見込み額をベースとする算定基準に変更しています。平成27年度以降は市民税(個人)については毎年度の推計人口を乗じて算出し、市民税(法人)は法人割の一部国税化を見込んでいます。固定資産税は評価替え(H27・30・33)を見込んでいます。結果、H26~H34の9年間の累計比較では、前年度比24億9,000万円の減収を見込んでいます。(※以後、前年度比の値はH26~H34の9年間の累計比較によるものとします。)

地方交付税は、普通交付税に支所に要する経費(全額約12億円)を見込み、特別交付税の減少分(H28:6%→5%、H29以降:5%→4%)の50%相当額を普通交付税の基準財政需要額に加算しています。

基準財政収入額については、市税の減収を見込んだため減収となっています。なお、地方消費税交付金は平成27年10月に消費税率10%を見込んでいます。

臨時財政対策債は、制度が継続されると想定し、平成27年度以降は一本算定による

段階的な減少を見込んでいます。

結果、臨時財政対策債を含む地方交付税等では、前年度比52億6,800万円の増収を見込んでいます。

税交付金は、平成26年度決算見込み額をベースとしたため、前年度比5,700万円の減収を見込んでいます。なお、地方消費税交付金は平成27年10月に消費税率10%を見込んでいます。

その他の収入については、平成25年度決算による繰越金の確定のため、前年度比16億1,200万円の増収を見込んでいます。

【歳出】

扶助費・維持補修費・物件費は、平成27年度以降を平成26年度決算見込み額（8月豪雨災害に係る費用を除く）に一般財源比率（過去5カ年平均）を乗じて、見込んでいます。（扶助費は毎年1%増を見込んでいます。）

公債費は、繰上償還を縮小（H26：19億円→13億円 H27：15億円→10億円 H28：12億円→10億円）したため、11億7,000万円の減額を見込んでいます。

投資的経費は、平成26年度は8月豪雨災害に係る費用により、大幅に増額となっています。平成27年度以降は合併特例債の全額発行と一般財源の充当規模を一定額見込んだ結果、前年度比14億8,800万円の増額となっています。

補助費等は、下水道会計の法適化を平成27年度からに修正しています。

繰出金は、下水道会計の法適化を平成27年度からに修正したこと等により、32億7,500万円の増額を見込んでいます。

なお、収支見通しについては、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難です。また、一定条件下での算定のため、長期的、将来的な指標としては限界もあります。

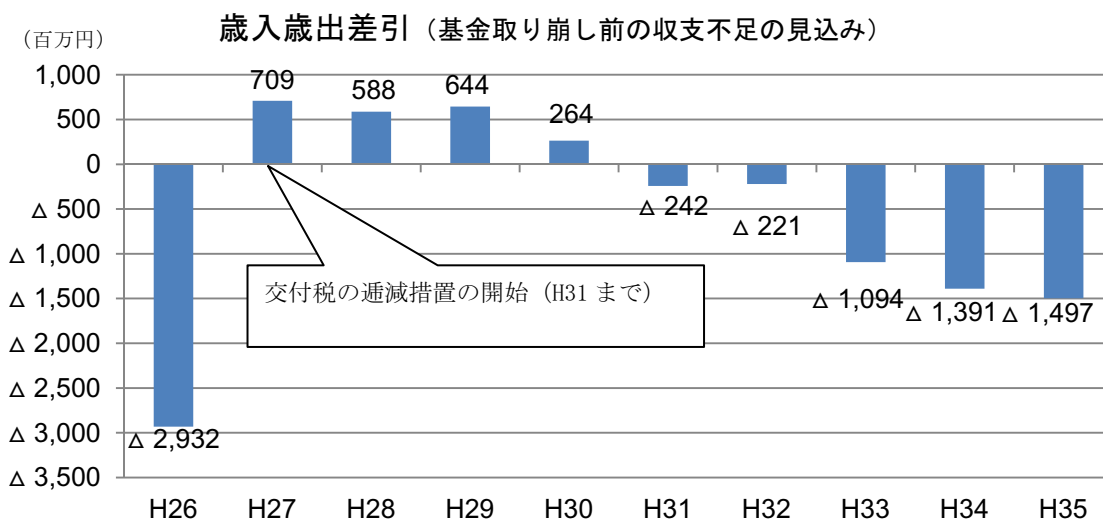
しかし、適宜、修正や見直しを行っていくことが重要であり、収支悪化など中長期の課題解決に向けては、毎年度の予算編成時など早い段階での課題の検証と対応が求められます。

(3) 財政状況の見通し<資料(3)>

① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H26～H35の10年間）が2,254億5,800万円、また歳出累計額が2,306億3,000万円となり、10年間の収支の単純累計額では、51億7,200万円の赤字となります。

また、単年度では災害に係る費用により平成26年度と、平成31年度以降で収支不足となり、平成35年度までに累計73億7,700万円の赤字が見込まれます。



② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成20年度の16.3%をピークに平成26年度以降は10%を下回る見込みです。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

また、地方債残高については、合併特例債等の借入額の増加により平成31年度397億3,300万円をピークとし、その後なだらかに減少し、平成35年度では311億4,200万円となる見込みです。

③ 基金残高

基金残高については、平成25年度159億6,000万円に対し、平成35年度は78億8,600万円を見込み、80億7,400万円の減額となる見込みです。

基金残高のうち、財政調整基金では、平成25年度66億5,800万円に対し、平成35年度は1億6,600万円を見込み、平成26年度並びに平成31年度以降の赤字分の補てんにより、64億9,200万円の減額を見込んでいます。

(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、中長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、平成35年度で収支不足が14億9,700万円となり、標準財政規模の7.7%の水準となる見込みです。基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支は大幅に悪化する恐れもあります。

収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、平成27年度に策定する第2次行政改革大綱及び実施計画に基づいて実行することが必要です。

資料(1) 平成26年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成25年度財政収支見通しとの比較

単位:百万円

区分 人口推計・歳入・歳出項目	H25財政収支見通し	H26財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H26～34 増減額 (累計)	H26～34 増減額 (単年度平均)
人口推計	・平成22年推計人口を平成22年国勢調査人口(確定値)に置き換え。67,780人→67,757人 ・平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人、総合計画策定における平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人	・平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人と第2次丹波市総合計画における推計人口(平成27年 65,000人、平成32年 61,000人、平成37年 58,000人)を基に、毎年度の推計人口を算出		
地方税	・平成25年度決算見込み。平成27年度以降は推計人口の伸び率を乗じて算出 ・平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人、総合計画策定における平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人	・平成26年度は決算見込み ・平成27年度以降は平成26年度数値を基に、以下のとおり算出 市民税(個人)は人口推計の伸び率を乗じる 市民税(法人)は平成27年度以降、法人割の一部国税化による減を見込む(県記載要領に基づく) 固定資産税は固定資産の評価替え(平成27・30・33年度)を見込む(県記載要領に基づく)	▲ 2,490	▲ 277
地方交付税等	・平成25年度普通交付税は実績ベース ・消費税を平成26年度からは8%、平成27年度は10%以降10%で見込む(基準財政収入額) ・交付税総額に対する特別交付税の割合の変更を見込み(平成26年度6%→5%、平成27年度以降5%→4%) 特別交付税の減少影響額の半分を普通交付税の基準財政需要額に加算する (臨時財政対策債) ・平成25年度は14.97億円を発行予定。制度が継続されるものとして平成26年度以降は、平成25年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するため段階的に減額する 平成25年度以降 14.97億円 平成27年度 14.85億円 段階的に減額 平成32年度以降 13.74億円	・平成26年度は決算見込み ・平成27年度以降は平成26年度数値を基に、以下のとおり算出 【普通交付税】 支所費は、H27年度9億円、平成28年度以降は12億円を見込む 平成27・32年度国勢調査の人口を推計人口にて見込む 消費税を、平成27年10月以降10%で見込む(県記載要領に基づく) 【特別交付税】 交付税総額に対する特別交付税の割合の変更を見込む (平成28年度6%→5%、平成29年度以降5%→4%)。 特別交付税の減少影響額の半分を普通交付税の基準財政需要額に加算 (臨時財政対策債) ・平成26年度は決算見込み ・平成27年度以降は制度が継続されるものとして、一本算定により発行可能額が減少するため段階的に減額する。 平成26年度 14.47億円 平成27年度 14.40億円 段階的に減額 平成32年度以降 13.77億円	5,268	585
地方譲与税	・平成25年度決算見込み(9月補正時点)	・平成26年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み額と同額を見込む	▲ 54	▲ 6
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	・平成25年度決算見込み(9月補正時点)	・平成26年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み額と同額を見込む	▲ 261	▲ 29
税交付金	・平成25年度決算見込み(9月補正時点) ・地方消費税交付金はH26年度は税率8%、H27年度は10%以降10%、H28年度以降10%で見込む。	・平成26年度決算見込み(9月補正時点) ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み額を基に、地方消費税交付金を平成27年10月以降消費税率10%で見込む(県記載要領に基づく)。その他は同額を見込む	▲ 57	▲ 6
歳計剰余金処分額	・変更なし	・変更なし	103	11
その他の収入	・使用料、手数料、財産収入、繰越金等に加え、諸収入(中小企業経営改善資金預託金元金収入4億円)を見込む	・変更なし	1,612	179
歳入計			4,121	458
人件費	・平成25年度決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・議員定数20名 ・定員適正化計画による職員数減少により減額 (H20 657人 → H22 607人 → H27 553人 → H32 521人) ・特別職給与は「その他」で見込む	・平成26年度は決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・議員定数20名 ・特別職給与は「その他」で見込む ・平成27年度以降は平成26年度数値を基に、以下のとおり算出(8月豪雨災害に係る費用は除く) 定員適正化計画による職員数減少により減額 (H26 569人 → H27 566人 → H32 534人)	650	72
扶助費	・平成25年度決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成25年度決算見込みベースに毎年1%増	・平成26年度は決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み額(8月豪雨災害に係る費用は除く)を基に、毎年1%増を見込む	▲ 271	▲ 30
公債費	・繰上償還予定 H25 約21億円 H26 約19億円 H27 15億円 H28 12億円 ・平成25年度以降、臨時財政対策債を発行することとし、臨時財政対策債の発行額を平成25年度決算見込みベースに置き換えたため増加	・平成26年度は決算見込み(繰上償還予定 平成26年度:13億円) ・平成27年度以降は繰上償還(平成27年度:10億円 平成28年度:10億円)を見込む ・平成27年度以降は臨時財政対策債を全額発行することとする	▲ 1,170	▲ 130
投資的経費	【事業内容】 ・平成25年度は9月補正時点(12月補正時点の事業の一部を含む)+平成25年度繰越分 ・合併特例事業債の延長(H26→H31)を見込んだ事業計画とした。 ・平成26年度以降合併特例債の主な事業は、廃棄物処理施設整備、幼保一元化、下水道処理状況管理装置整備、水道施設統合整備、学校給食施設整備、学校教育施設整備、広域道路ネットワーク、辺地共聴施設整備、防災行政無線デジタル化、防災基盤整備(消防施設)、丹波電話用事業、ホール改修事業、看護学校改修事業 ・合併特例事業以外では、消防緊急指令装置・無線デジタル化整備事業(H25)、消防施設整備(H28以降)、学校教育施設整備(H31以降)、辺地対策道路整備等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H25 97.7、H26 90.2、H27 54.7、H28 33.7、H29 38.2、H30 45.4、H31 35.1、H32 13.7、H33 13.8、H34 12.5 H25～34の総額435.0(一般財源121.4) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16～H31】 389.4億円(ハード事業発行限度額389.4億円) (～H24 166.7億円 H25 48.5億円 H26～174.2億円)	【事業内容】(災害復旧事業費も含む) ・平成26年度は決算見込み(9月追加[5号]補正時点+平成26年度繰越分) ・平成27年度以降は以下のとおり 合併特例債の主な事業は、水道施設統合整備、学校給食施設整備、学校教育施設整備、広域道路ネットワーク、防災行政無線デジタル化、防災基盤整備(消防施設)、丹波電話用事業、ホール改修事業 看護学校改修事業 合併特例事業以外の事業 橋りょう長寿命化事業、消防施設整備(H28以降)、辺地対策道路整備等、一般廃棄物処理施設撤去事業 その他単独の事業 公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H26:157.5、H27:38.5、H28:43.9、H29:44.0、H30:52.4、H31:41.7、H32:16.7、H33:13.7、H34:13.7、H35:13.7 H26～35の総額435.8(一般財源135.0) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16～H31】 389.4億円(ハード事業発行限度額389.4億円) (～H25 196.0億円 H26:66.7億円 H26～126.7億円)	1,488	165
維持補修費	・平成25年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成25年度以降の橋りょう長寿命化計画、市営住宅長寿命化計画を見込む	・平成26年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み(8月豪雨災害に係る費用は除く)を基に、消費税を平成27年10月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	182	20
物件費	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる	・平成26年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み(8月豪雨災害に係る費用は除く)を基に、消費税を平成27年10月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	42	5
補助費等	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースから基金等の特定財源を控除し、一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる	・平成26年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み(8月豪雨災害に係る費用は除く)を基に、消費税を平成27年10月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	1,085	121
積立金	・平成26年度以降、学校等整備基金(0.5億円)を積立てし、毎年度一定額を取り崩す ・平成26年度以降、情報基盤整備基金(1.0億円)を積立てし、H26とH31に取り崩しを見込む ・平成26年度以降、庁舎整備事業基金(1.5億円)を積立てる	・平成27年度以降は以下のとおり見込む 学校等整備基金(0.5億円)を積立て、平成32年度にコンピュータ更新に要する経費として3億円を取り崩す 情報基盤整備基金(1.0億円)を積立て、平成27・28・32・33年度にサーバー等更新に要する経費として、2億円を取り崩す 庁舎整備事業基金(1.5億円)を積立てる	50	6
繰出金	・平成25年度決算見込み ・平成26年度以降、下水道会計適化に伴い、下水道会計への繰出金は補助費で計上する	・平成26年度は決算見込み ・平成27年度以降は下水道会計適化に伴い、下水道会計への繰出金は補助費で計上する	3,275	364
その他	・平成25年度決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・特別職給与を見込む	・平成26年度は決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・特別職給与を見込む	51	6
歳出計			5,382	598

資料(2) 【本表】増減額 昨年度との比較(H26財政収支見通し-H25財政収支見通し)

(単位:百万円)

項目	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H26~34計
地方税		△ 58	△ 274	△ 152	△ 182	△ 323	△ 353	△ 383	△ 371	△ 394	△ 2,490
地方交付税等		22	180	63	435	693	681	962	1,084	1,148	5,268
うち臨財債発行可能額		△ 50	△ 45	△ 34	△ 24	△ 13	△ 2	3	3	3	△ 159
地方譲与税		△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 54
地方特例交付金		△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 261
税交付金		△ 282	22	29	29	29	29	29	29	29	△ 57
うち地方消費税交付金		△ 252	52	59	59	59	59	59	59	59	213
歳計剰余金処分量		△ 316	△ 354	39	449	166	120	0	0	0	103
その他の収入		1,580	4	4	4	4	4	4	4	4	1,612
うち土地売払収入		△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 27
歳入計		911	△ 457	△ 52	700	534	446	577	711	752	4,121
人件費		324	△ 20	3	3	19	41	68	83	129	650
扶助費		△ 1	△ 34	△ 33	△ 33	△ 33	△ 34	△ 34	△ 34	△ 35	△ 271
公債費		△ 567	△ 484	△ 366	53	42	9	15	38	90	△ 1,170
投資的経費		2,000	△ 80	2	17	58	△ 52	△ 161	△ 164	△ 133	1,488
維持補修費		8	35	2	39	5	45	57	12	△ 21	182
物件費		770	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	42
補助費等		△ 1,192	275	239	238	246	319	320	320	320	1,085
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		△ 2,245	9	2	3	2	△ 34	△ 34	△ 33	△ 33	△ 2,363
うち一部事務組合		10	10	10	10	10	10	10	10	10	90
積立金		298	△ 189	△ 348	210	70	47	△ 12	△ 14	△ 12	50
積立金		456	△ 12	△ 13	△ 14	△ 14	△ 13	△ 12	△ 14	△ 12	352
歳計剰余金処分量の1/2		△ 158	△ 177	△ 335	224	84	60	0	0	0	△ 302
繰出金		2,556	90	90	90	90	90	90	90	89	3,275
うち下水道会計(法非適用)		2,466	0	0	0	0	0	0	0	0	2,466
うち国保会計		9	9	10	10	9	10	10	10	10	87
うち介護会計		△ 9	△ 10	△ 11	△ 10	△ 10	△ 10	△ 11	△ 11	△ 11	△ 93
その他		1	1	1	8	8	8	8	8	8	51
歳出計		4,197	△ 497	△ 501	534	414	382	260	248	344	5,382
歳入歳出差引 A		△ 3,286	39	449	166	120	64	317	463	408	△ 1,262
基金取崩額 B		2,932	0	0	0	0	△ 64	△ 317	△ 463	△ 408	1,681
再差引(A+B) C		△ 354	39	449	166	120	0	0	0	0	
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)		△ 354	39	449	166	120	0	0	0	0	
累計(実質収支)		△ 354	39	449	166	120	0	0	0	0	
実質収支比率		△ 1.5	0.3	2.1	0.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
基金残高		△ 2,815	△ 3,074	△ 3,662	△ 3,482	△ 3,412	△ 3,396	△ 3,771	△ 3,702	△ 3,487	
うち財政調整基金		△ 3,090	△ 3,278	△ 3,625	△ 3,414	△ 3,342	△ 3,230	△ 2,924	△ 2,472	△ 2,073	
うち減債基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他基金		275	204	△ 37	△ 68	△ 70	△ 166	△ 847	△ 1,230	△ 1,414	
地方債残高		△ 1,901	△ 2,417	△ 1,250	△ 975	△ 558	11	34	42	△ 3,577	
実質公債費比率	単年度	2.5	1.6	1.4	1.9	1.7	1.1	1.0	1.0	1.1	
	3力年平均	1.1	1.7	1.9	1.6	1.6	1.6	1.3	1.1	1.0	
標準財政規模		△ 551	△ 850	△ 723	△ 218	△ 110	63	90	219	257	
経常収支比率 (%)		13.1	△ 2.2	0.3	△ 3.6	△ 1.0	△ 4.0	△ 2.1	△ 5.9	△ 3.0	

資料(3) 【本表】財政計画(普通会計一般財源ベース)平成26年度財政収支見通し

(単位:百万円)

	H25決算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H26~34計	H35	H26~35計
地方税	7,651	7,265	7,049	7,019	6,989	6,848	6,818	6,788	6,658	6,635	62,069	6,613	68,682
地方交付税等	15,113	14,645	14,612	13,666	13,483	13,284	12,814	12,834	12,140	11,908	119,386	11,650	131,036
うち臨財債発行可能額	1,497	1,447	1,440	1,426	1,412	1,398	1,384	1,377	1,377	1,377	12,638	1,377	14,015
地方譲与税	356	334	334	334	334	334	334	334	334	334	3,006	334	3,340
地方特例交付金	12	9	9	9	9	9	9	9	9	9	81	9	90
交通安全対策特別交付金	12	9	9	9	9	9	9	9	9	9	81	9	90
税交付金	896	874	1,329	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	12,612	1,487	14,099
うち地方消費税交付金	611	722	1,177	1,335	1,335	1,335	1,335	1,335	1,335	1,335	11,244	1,335	12,579
歳計剰余金処分量			0	709	588	644	264	0	0	0	2,204	0	2,204
その他の収入	3,268	2,019	443	443	443	443	443	443	443	443	5,563	443	6,006
うち土地売却収入	12	7	7	7	7	7	7	7	7	7	63	7	70
歳入計	27,296	25,146	23,776	23,667	23,333	23,049	22,169	21,895	21,071	20,816	204,922	20,536	225,458
人件費	4,617	4,948	4,510	4,420	4,485	4,417	4,367	4,299	4,321	4,294	40,061	4,191	44,252
扶助費	1,395	1,460	1,438	1,449	1,460	1,471	1,482	1,493	1,504	1,515	13,272	1,527	14,799
公債費	6,208	5,348	4,942	4,930	4,156	4,245	4,282	4,273	4,265	4,306	40,747	4,209	44,956
投資的経費	1,232	3,026	1,163	1,288	1,298	1,342	1,175	1,052	1,052	1,052	12,448	1,052	13,500
維持補修費	357	549	549	554	554	554	554	554	554	554	4,976	554	5,530
物件費	2,908	3,771	2,939	2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	27,486	2,968	30,454
補助費等	2,238	2,980	4,444	4,374	4,355	4,322	4,283	4,285	4,286	4,283	37,612	4,274	41,886
うち病院会計											0		0
うち下水道会計(法適用)	0	0	2,294	2,293	2,295	2,259	2,223	2,223	2,224	2,224	18,035	2,224	20,259
うち一部事務組合	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1,062	118	1,180
積立金	1,100	794	329	328	624	654	465	333	332	328	4,187	326	4,513
基金利子分等		794	329	328	330	331	333	333	332	328	3,438	326	3,764
歳計剰余金処分量の1/2			0	0	294	323	132	0	0	0	749	0	749
繰出金	4,374	4,752	2,308	2,330	2,352	2,375	2,398	2,422	2,446	2,470	23,853	2,495	26,348
うち下水道会計(法非適用)	2,236	2,466	0	0	0	0	0	0	0	0	2,466	0	2,466
うち国保会計	221	224	226	229	231	233	236	238	240	243	2,100	245	2,345
うち介護会計	932	963	982	1,001	1,022	1,042	1,063	1,084	1,106	1,128	9,391	1,150	10,541
その他	406	450	445	438	437	437	437	437	437	437	3,955	437	4,392
歳出計	24,835	28,078	23,067	23,079	22,689	22,785	22,411	22,116	22,165	22,207	208,597	22,033	230,630
歳入歳出差引A	2,461	△ 2,932	709	588	644	264	△ 242	△ 221	△ 1,094	△ 1,391	△ 3,675	△ 1,497	△ 5,172
基金取崩額B	0	2,932	0	0	0	0	242	221	1,094	1,391	5,880	1,497	7,377
再差引(A+B)C	2,461	0	709	588	644	264	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)	2,461	0	709	588	644	264	0	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	1,576	0	709	588	644	264	0	0	0	0	0	0	0
実質収支比率	7.0	0.0	3.2	2.7	3.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
積立基金残高	15,960	12,959	12,668	12,434	12,706	13,008	12,879	12,139	10,825	9,410		7,886	
うち財政調整基金	6,658	3,749	3,762	3,775	4,082	4,419	4,324	4,118	3,038	1,658		166	
うち減債基金	1,046	1,050	1,054	1,058	1,062	1,066	1,070	1,074	1,078	1,082		1,086	
その他基金	8,256	8,160	7,852	7,601	7,562	7,523	7,485	6,947	6,709	6,670		6,634	
地方債残高	33,417	38,633	38,296	37,802	38,172	39,415	39,733	37,584	35,435	33,240		31,142	
実質公債費比率	(単年度) 9.0	8.9	6.7	6.4	6.2	5.6	4.8	4.4	6.0	7.6		8.5	
(3力年平均)	9.9	9.1	8.2	7.3	6.4	6.0	5.5	4.9	5.1	6.0		7.3	
標準財政規模(臨財債発行可能額含み)	22,651	22,605	22,425	21,723	21,672	21,324	21,038	20,805	19,976	19,718		19,434	
経常収支比率	81.2	93.5	77.2	83.3	81.8	86.5	85.1	87.7	88.6	92.9		90.3	

資料(4) 【本表】財政計画(普通会計一般財源ベース)平成25年度財政収支見通し

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H26~34計
地方税	7,323	7,323	7,171	7,171	7,171	7,171	7,171	7,029	7,029	64,559
地方交付税等	14,623	14,432	13,603	13,048	12,591	12,133	11,872	11,056	10,760	114,118
うち臨財債発行可能額	1,497	1,485	1,460	1,436	1,411	1,386	1,374	1,374	1,374	12,797
地方譲与税	340	340	340	340	340	340	340	340	340	3,060
地方特例交付金	38	38	38	38	38	38	38	38	38	342
交通安全対策特別交付金										
税交付金	1,156	1,307	1,458	1,458	1,458	1,458	1,458	1,458	1,458	12,669
うち地方消費税交付金	974	1,125	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276	11,031
歳計剰余金処分数額	316	354	670	139	478	144	0	0	0	2,101
その他の収入	439	439	439	439	439	439	439	439	439	3,951
うち土地売払収入	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90
歳入計	24,235	24,233	23,719	22,633	22,515	21,723	21,318	20,360	20,064	200,800
人件費	4,624	4,530	4,417	4,482	4,398	4,326	4,231	4,238	4,165	39,411
扶助費	1,461	1,472	1,482	1,493	1,504	1,516	1,527	1,538	1,550	13,543
公債費	5,915	5,426	5,296	4,103	4,203	4,273	4,258	4,227	4,216	41,917
投資的経費	1,026	1,242	1,286	1,281	1,284	1,227	1,213	1,216	1,185	10,960
維持補修費	541	514	552	515	549	509	497	542	575	4,794
物件費	3,001	3,030	3,059	3,059	3,059	3,059	3,059	3,059	3,059	27,444
補助費等	4,172	4,169	4,135	4,117	4,076	3,964	3,965	3,966	3,963	36,527
うち病院会計										0
うち下水道会計(法適用)	2,245	2,285	2,291	2,292	2,257	2,257	2,257	2,257	2,257	20,398
うち一部事務組合	108	108	108	108	108	108	108	108	108	972
積立金	496	518	676	414	584	418	345	346	340	4,137
基金利子分等	338	341	341	344	345	346	345	346	340	3,086
歳計剰余金処分数額の1/2	158	177	335	70	239	72	0	0	0	1,051
繰出金	2,196	2,218	2,240	2,262	2,285	2,308	2,332	2,356	2,381	20,578
うち下水道会計(法非適用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち国保会計	215	217	219	221	224	226	228	230	233	2,013
うち介護会計	972	992	1,012	1,032	1,052	1,073	1,095	1,117	1,139	9,484
その他の	449	444	437	429	429	429	429	429	429	3,904
歳出計	23,881	23,563	23,580	22,155	22,371	22,029	21,856	21,917	21,863	203,215
歳入歳出差引A	354	670	139	478	144	△306	△538	△1,557	△1,799	△2,415
基金取崩額B	0	0	0	0	0	306	538	1,557	1,799	4,200
再差引(A+B)C	354	670	139	478	144	0	0	0	0	
歳計剰余金処分数額(Cが黒字の場合)	354	670	139	478	144	0	0	0	0	
累計(実質収支)	354	670	139	478	144	0	0	0	0	
実質収支比率	1.5	2.9	0.6	2.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
積立基金残高	15,774	15,742	16,096	16,188	16,420	16,275	15,910	14,527	12,896	
うち財政調整基金	6,839	7,040	7,400	7,496	7,761	7,554	7,042	5,510	3,730	
うち減債基金	1,050	1,054	1,058	1,062	1,066	1,070	1,074	1,078	1,082	
その他基金	7,885	7,648	7,638	7,630	7,593	7,651	7,794	7,939	8,084	
地方債残高	40,534	40,713	39,052	39,147	39,973	39,722	37,550	35,393	36,817	
実質公債費比率	(単年度)	6.3	5.1	5.0	4.3	3.9	3.7	3.5	5.0	6.5
	(3力年平均)	8.0	6.5	5.4	4.8	4.4	3.9	3.6	4.0	5.0
標準財政規模(臨財債発行可能額含み)	23,156	23,275	22,446	21,890	21,434	20,975	20,715	19,757	19,461	
経常収支比率	80.4	79.4	83.0	85.4	87.5	89.1	89.8	94.5	95.9	